

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 30日

（報告先）
横浜市長

住所 大阪府吹田市豊津町1-33

氏名 株式会社ダスキン
代表取締役 山村 輝治

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社ダスキン 代表取締役 山村 輝治				
事業者の主たる 事業所の所在地	大阪府吹田市豊津町1-33				
主たる事業の業種	大分類	R サービス業（他に分類されないもの）			
	中分類	95 その他のサービス業			
該当する 事業者の要件	<input type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	2,042	kl	自動車の台数	台

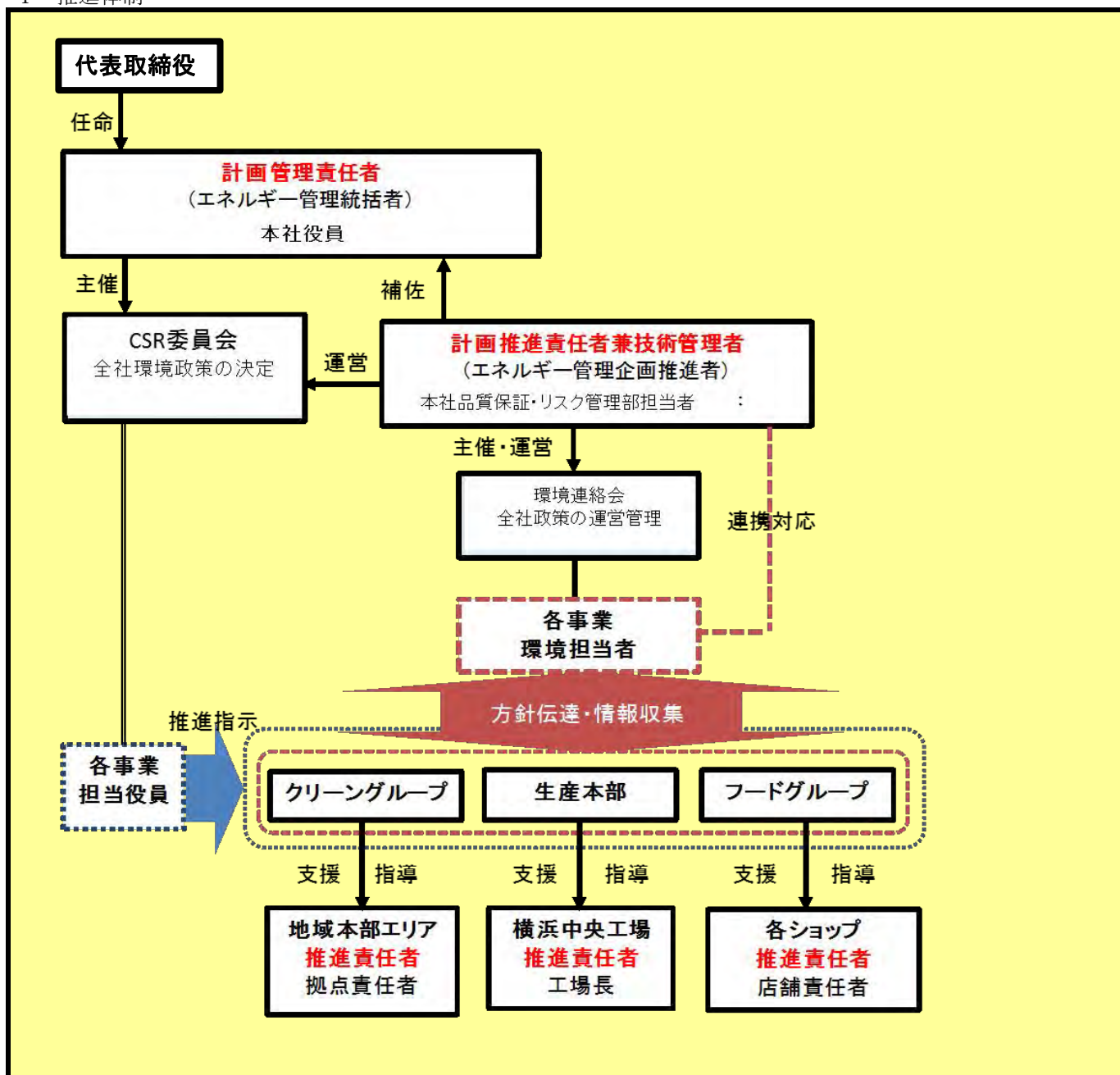
2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>〔基本方針〕 省エネ法の改正にともない、当社においても特定連鎖事業者として省エネを中心とした地球温暖化対策の体制整備および管理標準の制定に取り組んでおり、その一環として横浜市における計画策定と実施を行なうものとする。 横浜市では、当社において最大規模のレンタル商品加工工場を擁し、市内の半数以上のCO2はここで排出されている。主な設備投資（当社仕様省エネ型乾燥機等）は導入済みであり、オペレーション面での改善に取り組んでいる。 ミスタードーナツなどの店舗においては、店舗改装時に省エネ型の空調・冷凍機やLED照明などの導入を進めていく。</p>

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	http://www.duskin.co.jp/csr/ecology/regulation/index.html
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	4,440	t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	4,403	t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (2018年度)	目標排出量	4,307	t-CO ₂	削減率	3.0 %	削減率		%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	省エネ法における管理標準および横浜市における重点対策について再度取り組みを見直し、排出総量で1%/年以上の削減を目指します。								
事業者全体としての目標等	省エネ法の努力義務に準じた取り組みと体制整備を進めます。								
第一年度 (2016年度)	排出量	4,158	t-CO ₂	削減率	6.4 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	4,114	t-CO ₂	削減率	6.6 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	店舗においてはエネルギーマネジメントの効果と共に店舗数の減が影響し大幅な削減が実施できた。工場においてはコージェネレーションから買電に切り替えたこともあり、前年より上回ったが、単位あたりのCO2排出量の少ない電力会社を選んだため、次期計画期間にはその効果が出てくる見込み。全体としては下回った。								
第二年度 (2017年度)	排出量	4,259	t-CO ₂	削減率	4.1 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	4,167	t-CO ₂	削減率	5.4 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	エネルギーマネジメントの取り組みは続いており効率化は目指しているが、従来他社に依頼していた作業の内製化もすすめており新たな取り組みを始め仕事量が増えたため工場の排出量が増加している。								
第三年度 (2018年度)	排出量	4,015	t-CO ₂	削減率	9.6 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	3,818	t-CO ₂	削減率	13.3 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	工場の電気事業者変更による排出係数の低減。 店舗のエネルギーマネジメントの継続的な取り組みによる効率化の向上。								
計画期間全体の排出状況に関する説明	エネルギー効率の悪い店舗数の閉店。 店舗のエネルギーマネジメントの継続的な実施。								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /
目標年度 (年度)	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上								
1,500k l 以上 3,000k l 未満								
500k l 以上 1,500k l 未満	1	2,427	1	2,459	1	2,611	1	2,517
500k l 未満	39	2,013	35	1,699	30	1,648	29	1,498
合計	40	4,440	36	4,158	31	4,259	30	4,015

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	36/36	—	年度		実施済	31/31	—	年度		実施済	30/30	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施中	0/36	—	2018年度	更新設備選定中	実施中	0/31	—	2018年度	更新設備選定中	実施中	28/30	—	2022年度		店舗のエアコン、冷蔵庫の省エネ機器への入替
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	31/31	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	0/36	—	2018年度	チェックリストによる点灯時間管理を実施	実施中	0/31	—	2018年度	チェックリストによる点灯時間管理を実施	実施済	30/30	—	年度		チェックリストによる点灯時間管理を実施
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/1	—	2018年度	毎月集計システムに実績を入力	実施中	0/1	—	2018年度	毎月集計システムに実績を入力	実施済	1/1	—	年度		毎月集計システムに実績を入力
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/1	—	2018年度	エア配管は蒸気配管と平行設置 図面上におけるコンプレッサの位置確認中	実施中	0/1	—	2018年度	エア配管は蒸気配管と平行設置 図面上におけるコンプレッサの位置確認中	実施中	0/1	—	2019年度		エア配管は蒸気配管と平行設置 図面上におけるコンプレッサの位置確認中
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	該当事業所なし	非該当	/	—	年度	該当事業所なし	非該当	/	—	年度	該当事業所なし	
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/1	—	2018年度	資料整備中	実施中	0/1	—	2018年度	資料整備中	実施済	1/1	—	年度		定期清掃を実施
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備なし	非該当	/	—	年度	該当設備なし	非該当	/	—	年度	該当事業所なし	
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	未実施	未実施	0/1	—	年度	現設備では不可能	未実施	0/1	—	年度	現設備では不可能	未実施	0/1	—	年度	現設備では不可能	
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施中	実施中	0/36	—	2018年度	季節毎の設定温度あり	実施中	0/31	—	2018年度	季節毎の設定温度あり	実施済	29/29	—	年度		季節毎の設定温度あり
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備なし	非該当	/	—	年度	該当設備なし	非該当	/	—	年度	該当事業所なし	
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	0/36	—	2018年度	順次切り替え中	実施中	0/31	—	2018年度	順次切り替え中	実施済	30/30	—	年度		改装時にLEDに変更
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	36/36	—	年度		実施済	31/31	—	年度		実施済	29/29	—	年度		
	15	機器性能管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 5/5	—	年度		実施済	(設備の種類) 5/5	—	年度		実施済	(設備の種類) 5/5	—	年度		
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当事業所なし	
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 5/5	—	年度		実施済	(設備の種類) 5/5	—	年度		実施済	(設備の種類) 5/5	—	年度		
	18	排出ガス温度の管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 5/5	—	年度		実施済	(設備の種類) 5/5	—	年度		実施済	(設備の種類) 5/5	—	年度		
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 18/18	—	年度		実施済	(設備の種類) 18/18	—	年度		実施済	(設備の種類) 18/18	—	年度		
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当事業所なし	
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	未実施	実施中	(設備の種類) 0/4	—	2018年度	年2回確認済み	実施中	(設備の種類) 0/4	—	2018年度	年2回確認済み	実施中	コンプレッサ	0/4	2019年度		
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 4/4	—	年度		実施済	(設備の種類) 4/4	—	年度		実施済	(設備の種類) 4/4	—	年度		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度		
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度		
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度		
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度		

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・ 対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・ 燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・ 記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)						
		%														
連番	具体的な対策	事業所名	対策の 実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額			
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)		
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位	
																千円
																千円
																千円
																千円
																千円

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	197	東京電力エナジーパートナー(株)
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	特になし
計画期間内に実施する対策	
第一年度実績	特になし
第二年度実績	eラーニングによる社員への環境教育を実施
第三年度実績	使用エネ対応型乾燥機の一部導入 省エネ照明機器の入替促進 eラーニングによる社員への環境教育を継続

14 実施状況等に対する自己評価

使用エネルギーの正確な記録からスタートしそれを元に四半期ごとに作業の見直しをおこなった。
結果として大幅なエネルギー向上を図ることができた。